

2022(令和4)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～



部局名	建設部
役職	部長
氏名	山本 学
連絡先	0595-22-9722(内線2640)

業績目標の達成状況	
5.	先進的な取り組みを行い、成果があった
4.	達成水準を上回る成果があった
3.	業績目標を達成した
2.	取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1.	業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No. 2-1・③ 河川浚渫工事の実施	浚渫予定箇所の実施率 (R4.3時点47河川) 〈現在の状態〉 これまでに14河川実施済み (実施率30%) ↓ 〈達成目標〉 今年度14河川実施 (実施率60%) ※目標が達成した状態 治水対策の向上が図られる	地域要望箇所に優先順位を付け、緊急浚渫推進事業債を財源とし、事業を進める	3	14河川の内、12河川の堆砂土砂の撤去と2河川の竹木ら草木の除去を実施し、計画通り14河川について治水対策の進捗が図れた。
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No. 3-5・② 南部丘陵地への民間開発計画の事業化	〈現在の状態〉 三者連携協定の締結を進めており、併せて開発事業者と調整を行っている。 (三者:大規模地権者・三重県・伊賀市) ↓ 〈達成目標〉 三者連携協定を締結し、計画エリアの立地企業の進出内諾(50%以上)を得る。 ※目標が達成した状態 上野南部丘陵地内において、開発促進が行われ、雇用の確保が推進される。	伊賀市のPRを行なうことと、事業計画地への企業進出に関する有意性の広報活動(企業訪問及びWEB媒体積極活用)により、進出企業の確保を行う。	3	・5/20付けで3者連携協定を締結した。 ・開発事業者側の開発手法(区画整理事業)の決定に期間を要し、具体的条件を示せなかったため企業の内諾確保に至らなかった。 ・経産省データセンター調査費補助の全国10か所のうちの1箇所にて採択された。 ・企業誘致WEBセミナーにて優位性の周知が図れた。
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No. 4-1・① 「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」並びに「伊賀市立地適正化計画」の見直し	〈現在の状態〉 令和3年度に伊賀市都市マスタープランが改訂されたことから、その内容との整合を図る必要があるため、土地利用条例並びに立地適正化計画の見直しについて検討している。 ↓ 〈達成目標〉 ・伊賀市の適正な土地利用に関する条例改正案の提出並びに土地利用基本計画の策定・公表 ・伊賀市立地適正化計画の策定・公表 ※目標が達成した状態 土地利用条例の改正並びに立地適正化計画の改訂により伊賀市都市マスタープランに掲げる将来都市構造への誘導が促進される。	・土地利用審議会や都市計画審議会をはじめ、市民、市議会、関係団体、庁内組織などからの意見を踏まえ、制度の見直し作業を進める。 特に中間案作成後は、パブリックコメントや説明会(公聴会)の開催などにより広く意見を募集し、これを踏まえ最終案を作成し、市議会への提出を行う。	3	庁内検討会議及び土地利用審議会において審議し、パブリックコメント募集により出された市民からの意見を踏まえ、土地利用条例改正及び立地適正化計画の策定を行った。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No 4-1・②	<p>〈現在の状態〉 伊賀市景観計画等に基づき良好な景観形成に努めており、日本の20世紀遺産20選にも選ばれている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 庁内他計画等との整合を図り、景観計画等の見直しのための基礎資料を作成する。</p> <p>※目標が達成した状態 新たな制度により、伊賀市らしい景観形成を築くことができる。</p>	<p>庁内他計画等との整合について調整を図りながら、上野市街地の3自治協より推薦された構成員による地域組織の「うえのまち風景づくり協議会」と3回以上の会議を実施し、素案を作成するための課題や意見の抽出を行う。</p>	3	「うえのまち風景づくり協議会」においては総会を1回、役員会を3回開催しており、今後の取り組みについて議論を重ね素案の作成を行うための課題抽出を行った。
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No 4-2・①	<p>〈現在の状態〉 国・県・市の木造住宅の耐震診断・耐震補強(リフォーム共)等補助制度の活用を促進している。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 前年度実績 ①木造住宅耐震診断事業20件 ②木造住宅耐震補強等補助事業(補強設計2件・補強工事3件) ③ブロック塀撤去工事11件を上回る。</p> <p>↓</p> <p>※目標が達成した状態 耐震補助事業の目標達成により木造住宅等の耐震化が促進される。</p>	<p>三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもと、年2回の戸別訪問や市発信の広報活動(ホームページ、広報、パネル展示等)を継続実施することにより、耐震化への普及啓発を行う。</p>	2	年2回の戸別訪問等の広報活動や耐震改修工事への啓発等を計画どおり行う中、「木造住宅耐震診断事業」は前年度実績を上回ったが、「木造住宅耐震補強等補助事業」、「ブロック塀撤去費補助事業」については、個人負担費用が大きくなることもあり、前年度を上回ることができなかった。
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No 4-2・②	<p>〈現在の状態〉 ・市営住宅改善工事の早期発注に努めている。 ・市営住宅あり方検討委員会から答申を受けている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ・屋上防水改修工事(2棟)の完成 ・庁内検討委員会を開催し、今後の市営住宅の管理方針を定め、実行計画を立てる。</p> <p>↓</p> <p>※目標が達成した状態 ・市営住宅の入居者が安心安全に居住できる。 ・市営住宅の管理運営方針が明確になる。</p>	<p>伊賀市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業を実施する。 また、答申を受けた市営住宅のあり方について庁内担当部署間で協議を進める。</p>	3	屋上防水改修工事(2棟)は、計画どおり早期発注早期完成を行うことができた。 あり方庁内検討会議を開催し庁内担当部署と市営住宅の方向性について協議を行い、今後の管理運営方針の素案を作成した。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標7	関連の施策・基本事業No 4-2-③	<p>〈現在の状態〉 空き家バンクの成約数はR2⇒28件、R3⇒31件。 古民家再生活用事業第1期3棟が開業中。周囲へ影響を及ぼしている特定空家は約130棟ある。 ↓ 〈達成目標〉 空き家バンクは、年間成約数35件以上を目指す。 古民家再生活用事業は2期開発として新たに2棟の整備に着手する。特定空き家は法に基づく措置の強化及び2棟の略式代執行を行う。</p> <p>※目的が達成した状態 移住者や関係人口が増加し、地域が活性化する。 また、地域の生活環境に悪影響を及ぼしている特定空き家が減少する。</p>	<p>・空き家バンク ホームページ・情報誌の内容充実、居住以外用途を可能とする要綱改正、移住支援制度を活用した魅力発信等 ・古民家再生活用事業 民間事業者との連携強化、地域・所有者の調整、開発に係る補助金支援等 ・特定空家対策 特に地域に影響を及ぼしている特定空家の勧告引き上げ及び所有者不存在空家の略式代執行の実施等</p>	3	<p>空き家バンク事業は、年間成約数は35件を超えた。 古民家再生活用事業は、関係機関と調整を行い2期開発の2物件に着手できた。 代執行は、2棟の除却が完了した。</p>
◎部局目標8	関連の施策・基本事業No 4-3-①	<p>道路改良事業5路線(市道ゆめが丘摺見線、市道西明寺緑ヶ丘線、市道依那古友生線外1線、市道西明寺一之宮東條線、市道茅町駅四十九新池線)の事業進捗率 (執行事業費/総事業費)</p> <p>〈現在の状態〉 市道西明寺一之宮東條線完了 市道茅町駅四十九新池線完了 市道ゆめが丘摺見線完了 市道西明寺緑ヶ丘線の進捗率90% 市道依那古友生外1線の進捗率75%</p> <p>5路線全体の事業進捗率90% ↓ 〈達成目標〉 5路線全体の事業進捗率95%</p> <p>※目標が達成した状態 地元住民の安全性と利便性が確保される。</p>	<p>コスト縮減に努め、計画的に道路整備を図る。</p>	3	<p>5路線の内、市道西明寺一之宮東條線、市道茅町駅四十九新池線、市道ゆめが丘摺見線の3路線については、既に完了しており、市道西明寺緑ヶ丘線、市道依那古友生線外1線については、計画通りの進捗が図れ、5路線全体の事業進捗は95%となった</p>
◎部局目標9	関連の施策・基本事業No 4-3-②	<p>橋梁維持修繕箇所の修繕率 (修繕予定橋梁の修繕率)</p> <p>〈現在の状態〉 橋梁修繕が必要な橋梁総数114橋の内、78橋を修繕済(橋梁修繕率68%) ↓ 〈達成目標〉 令和4年度に28橋を修繕する (橋梁修繕率92%)</p> <p>※目標が達成した状態 橋梁のライフサイクルコストが縮減できる。</p>	<p>橋梁点検の実施等により早期に対応が必要な橋梁について、重点的に修繕し、安全・安心な道路空間の整備を図る。</p>	3	<p>今年度の橋梁点検業務において、緊急に修繕を必要とする橋梁が発見されました。このため、修繕計画を見直したことにより、当初予定の28橋から予算の範囲内での修繕となるため、15橋に変更となりました。尚、橋梁数は減少したが、予防保全に努め、管理橋梁全体のライフサイクルコストを縮減できた。</p>